様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 1

当初申請時の記載内容を記載してください。

~~経営規模等評価申請書~~
経営規模等評価再審査申立書
~~総合評定値請求書~~

不要なものを消去する。

令和　年　月　日

~~建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
~~建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。~~

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
広島県知事　殿

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

行政庁側記入欄	項番		請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	01	平成 3 年 5 月 日	令和 9 年 10 月 日	15 － 20

申請時の許可番号	02	大臣知事コード 3	~~国土交通大臣~~ 広島県知事 許可（般特－ ）第 5 10 号	許可年月日 平成 11 年 15 月 日
前回の申請時の許可番号	03	大臣知事コード 3	国土交通大臣知事 許可（般特－ ）第 5 10 号	許可年月日 平成 11 年 15 月 日
審査基準日	04	平成 3 年 5 月 日		
申請等の区分	05	3 **4**		
処理の区分	06	3 0 0 5		
法人又は個人の別	07	3 （1. 法人 2. 個人）	資本金額又は出資総額 4 5 10 （千円）	法人番号 14 15 20 25
商号又は名称のフリガナ	08	3 5 10 15 20 23 25 30 35 40		
商号又は名称	09	3 5 10 15 20 35 40		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	15 20		
代表者又は個人の氏名	11			
主たる営業所の所在地市区町村コード	12	3 5		
主たる営業所の所在地	13	15 20 23 25 30 35 40		
郵便番号	14	3 5 電話番号 10 15 20		
許可を受けている建設業	15	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 3 5 10 15 20 25 30 （1. 一般 2. 特定）		
経営規模等評価等対象建設業	16	20 25 30		

建設事務所受付印	県受付印

当初申請時の記載内容を記載してください。

申請者 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	項番		審査対象	
自己資本額	17	3 5 10 (千円)	13	(1. 基準決算 2. 2期平均)

基準決算	(千円)
直前の審査基準日	(千円)

利益額（2期平均）	18	3 5 10 (千円)	利益額（利払前税引前償却前利益） = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度	
営業利益	(千円)	営業利益	(千円)
減価償却実施額	(千円)	減価償却実施額	(千円)

技術職員数	19	3 5 (人)	
登録経営状況分析機関番号	20	3 5	経営状況分析を受けた機関の名称 ○○○○○○○○○○○○

工事種類別完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

再審査申立を行う経営事項審査の結果通知書の通知年月日を記入する。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第　　号	令和　年　月　日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和５年１月１日施行の改正に係る事項	制度改正のため

このとおりに記入すること。

連絡先

所属等 ＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

ファックス番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

別紙一

（用紙Ａ４）

2	0	0	0	2

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

項番	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度	審査対象事業年度	計算基準の区分
3 1			2年平均 3年平均 ）

再審査対象項目はない様式ですが，当初申請どおりの記載で提出が必要です。

業種コード	工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		工事高（千円）
3 2	工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
3 2	工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
3 2	工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
3 2 3 0 0	工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
3 3	工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
3 4	合計				

契約後ＶＥに係る完成工事高の評価の特例　（ 1.　有　2.　無 ）

別紙二

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 5

技 術 職 員 名 簿

項番 3 5

頁　　数 8 1　0 0 1 頁　　申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

通番	新規掲載者	氏　　名	生　年　月　日	審査基準日現在の満年齢			業種コード 3	有資格区分コード 5	講習受講	業種コード 10	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号
1													
2													
3													
4													
5													
6			年　月　日		8	2							
7			年　月　日		8	2							
8			年　月　日		8	2							
9			年　月　日		8	2							
10			年　月　日		8	2							
11			年　月　日		8	2							
12			年　月　日		8	2							
13			年　月　日		8	2							
14			年　月　日		8	2							
15			年　月　日		8	2							
16			年　月　日		8	2							
17			年　月　日		8	2							
18			年　月　日		8	2							
19			年　月　日		8	2							
20			年　月　日		8	2							
21			年　月　日		8	2							
22			年　月　日		8	2							
23			年　月　日		8	2							
24			年　月　日		8	2							
25			年　月　日		8	2							
26			年　月　日		8	2							
27			年　月　日		8	2							
28			年　月　日		8	2							
29			年　月　日		8	2							
30			年　月　日		8	2							

再審査対象項目はない様式ですが，当初申請どおりの記載で提出が必要です。

別紙三

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

再審査対象項目でない項番については，当初申請どおりの記載をしてください。

	項番		
雇用保険加入の有無	4 1	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
健康保険加入の有無	4 2	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
厚生年金保険加入の有無	4 3	3	〔1. 有、2. 無、3. 適用除外 〕
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4	3	〔1. 有、2. 無 〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5	3	〔1. 有、2. 無 〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6	3	〔1. 有、2. 無 〕
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 7	3	〔1. 該当、2. 非該当 〕
新規若年技術職員の育成及び確保	4 8		〔1. 該当、2. 非該当 〕

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
（人）	（人）	（%）

新規若年技術職員数（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
（人）	（%）

CPD単位取得数　4 9　3 □□,5 □□□,10 □□□（単位）　技術者数　11 □□□,15 □□□（人）

技能レベル向上者数　3 □□,5 □□□（人）　技能者数　9 □□□,10 □□□（人）　控除対象者数　15 □□□,20 □□□（人）

このたびの改正により訂正する項目に番号を記入する。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	5 1	3	〔1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階目）、3. えるぼし認定（3段階目）、4. えるぼし認定（4段階目）、5. 非該当 〕
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	5 2	3	〔1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当〕
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 3	3	〔1. ユースエール認定、2. 非該当 〕
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 4	3	〔1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当 〕

改正が令和5年8月以降適用のため非該当としてください。

建設業の営業継続の状況

営業年数　5 5　3 □□□,5 □□□（年）

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 平成 令和　年　月　日	年　か月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無　5 6　3 □〔1. 有、2. 無 〕

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無　5 7　3 □〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無　5 8　3 □〔1. 有、2. 無 〕

指示処分の有無　5 9　3 □〔1. 有、2. 無 〕

建設業の経理の状況

監査の受審状況　6 0　3 □〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無 〕

公認会計士等の数　6 1　3 □,5 □□□（人）

二級登録経理試験合格者の数　6 2　3 □,5 □□□（人）

研究開発の状況

研究開発費（２期平均）　6 3　3 □,5 □□□,10 □□□（千円）

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
,,,（千円）	,,,（千円）

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数　6 4　3 □□□,5 □□□（台）

このたびの改正により訂正する台数を記入する。

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション２１の認証の有無	6 5	3	〔1. 有、2. 無 〕
ＩＳＯ９００１の登録の有無	6 6	3	〔1. 有、2. 無 〕
ＩＳＯ１４００１の登録の有無	6 7	3	〔1. 有、2. 無 〕

このたびの改正により訂正する場合「1」を記入する。